

は、ルーズビハーンの美学に関する言説は1) クルアーンとハディースの言葉、2) スーフィズム用語、3) 神学の教義の用語、4) 哲学などその他の教義からの用語、5) ルーズビハーンに独自の用語、の混淆の結果であるという事実である。同書は各章の終わりに小括が付き、最後に結論を設けないというスタイルを採用していることから、筆者が同書における検討を通し、最終的にどのような見解を持つに至ったかを知ることが困難であることが悔やまれるが、同書の検討によって指摘された最も重要な点は、上記であると評者は考える。特に同書はこれまでの研究ではなおざりにされていた、ルーズビハーン思想における神学の観点が組み込まれていることで、上記のような多角的視点からの検討を可能にしたといえる。美学というテーマに限った議論であったとはいえ、同書がルーズビハーン思想研究にもたらし得る重要な示唆というのは正にこの多角的な視点である。筆者は今後もルーズビハーン思想に関する研究書の刊行を予定しているが、筆者の持つ幅広い知識が、ルーズビハーン思想研究のみならず、イスラーム思想研究に対してもたらすインパクトは疑いようもなく大きなものであろう。ルーズビハーン思想について見識を深めたいという動機だけでなく、広くイスラームにおける美学について知見を得たいと考える読者にも是非手に取ってもらいたい一冊である。

(井上 貴恵 東京大学大学院人文社会系研究科)

鷹木恵子『チュニジア革命と民主化——人類学的プロセス・ドキュメンテーションの試み』明石書店 2016年 530頁

本書は、2011年に同国で起きた反体制運動とその後の民主化移行の「過程」を文献資料や現地での膨大な聞き取りを中心として跡付けた壮大なモノグラフである。中東・北アフリカ諸国の大政治変動の発端となったチュニジア革命は、中東現代史において極めて重大な出来事であった。海外の研究では、経済・歴史・ジェンダーなど様々な観点からチュニジアの民主化が論じられているが、日本においてその数は決して多いとはいえない(14-15頁)。

正直なところ、「チュニジア革命と民主化」と「人類学的プロセス・ドキュメンテーション」が結びついた題名を目にして以来、評者は不思議な思いに捉われていた。なぜなら、「チュニジア革命と民主化」という政治学研究のようなタイトルの本書と、著者がチュニジアで長年に渡って行ってきた文化人類学的研究には、親和性が感じられなかったからである。これまで著者が研究対象にしてきたのは、チュニジア南部の小さな村の聖者信仰やナツメヤシ民族文化など相対的に「ミクロ」な存在であった。

とはいえ、2007年の前著『マイクロクレジットの文化人類学——中東・北アフリカにおける金融の民主化にむけて』では、これまでの研究とは異なる傾向が見られた。同書では、マイクロクレジットを利用する女性個人、そして彼女らが属する地域コミュニティという「ミクロ」や「メゾ」の事例から、経済的弱者救済のための制度がマグレブ諸国に浸透しつつあるという「マクロ」の指摘がなされている。同様に本書においても、「ミクロ・メゾ・マクロ」レベルの議論が行なわれているが、前著のように「ミクロ」から実証を積み上げ「メゾ・マクロ」に至る一方通行的なものではない。著者はチュニジア革命を「一つの壮大な民衆参加型の壮大な社会開発プロジェクト(20頁)」と捉え直し、「ミクロ・メゾ・マクロのレベルをつなぐ試み(22頁)」、すなわち、インタラクティブな営為によって「多面性・多声性・多所性(21頁)」を抱える現象のプロセスを明らかにしている。

本書の構成は以下の通りとなっている。

- 序章 なぜチュニジア革命か
- 第1章 「二つのチュニジア」と革命の背景
- 第2章 チュニジア革命の始まりとベンアリー政権の崩壊
- 第3章 革命後の民主化移行と制憲議会選挙でのナフダ党勝利
- 第4章 ナフダ党連立トロイカ政権からカルテット仲介の「国民対話」へ

第5章 女性たちの活発な政治社会活動

第6章 新憲法制定と自由選挙に基づく新政権の発足

第7章 市民社会の力とトランスナショナルな連携

第1章では、チュニジア革命が起こった背景の説明が行なわれる。革命以前のチュニジアでは様々な形で格差問題を抱えており、それを端的に表したのが章題に含まれる「2つのチュニジア (deux Tunisiés)」というフレーズであった。著者はチュニジア国立統計局の資料を中心として、その格差の実態、たとえば工業地帯のほとんどが沿岸部にあり国内総生産の85%が沿岸部に集中していることや、東部沿岸地域・サーヘル以外では高学歴者や有資格者の雇用が圧倒的に少ないことなどを説明している。加えて、このような地域格差が生まれた背景には前政権に蔓延したネポティズムや盗賊政治、言論統制が密接にかかわっていることも指摘している。聞き取り調査からも、世論の不満は前政権のネポティズムの中心にいたベンアリーや夫人の出身一族に向けられていたということ、特に革命時の強い憤怒が然したる経歴もなく異例の大出世を果たしたベンアリーの娘婿に強く向けられていたことが明らかとなった。このように聞き取りを行うことで、世論が抱く若者の高い失業率に対する強い焦燥感や危機感を知ることができるのも人類学的プロセス・ドキュメンテーションならではの強みである。

第2章では、革命の始まりからベンアリー政権崩壊にいたるまでの目まぐるしい時期に着目して論じられている。著者は革命の引き金となった野菜売りのムハンマド・ブーアズィーヰの焼身自殺事件が起きたシーディ・ブーヰードを革命後に訪れており、彼の家族や周辺の人々の話を聞いた。ムハンマド青年の焼身自殺の理由は、彼自身、彼の家族、シーディ・ブーヰードの若者を含む同地域全体が抑圧され、搾取されるという構造的な不平等と密接に関係しているという。著者はシーディ・ブーヰードと同じ様な不平等な状況に置かれている周辺の町、メクネッシーやメンゼルブザイエーンを訪れ、ムハンマド青年の死が伝播しデモが生起する様子を聞き取り跡付けた。他方、その自殺や拡散するデモの動画が世界中にインターネット配信され、民主化運動が可視化されたことにも言及し、チュニジア革命が多所的、多発的な事象であったことも再確認している。

第3章では、民主化の高まりに抗えなかったベンアリーが退陣、制憲議会選挙でナフダ党が勝利するまでの期間について跡付けが行なわれている。著者が行った革命直後の2011年、そして少し空いて2015年に行った聞き取りから、首都チュニスでは極度の混乱が2〜3週間ほど続き、内陸部においては騒乱状態が半年以上も治まらなかったことが明らかとなった。また社会には、革命達成の高揚感によるユーフォリア的状況も存在したが、立憲民主連合(RCD)による「ベンアリー抜きベンアリー体制(150頁)」の臨時政府の成立によってその連帯は新たな抗議へと変貌した。チュニジア革命の始まりの地であるシーディ・ブーヰード県では、新政権に対する反発から「自由のキャラバン」が結成され、チュニスに向かったキャラバンは「カスバ1」「カスバ2」という座り込み運動へ発展していった(162頁)。

第4章では、ナフダ党と世俗主義左派2党(共和国のための議会党=CPR、労働と自由のための民主フォーラム党=タカットル党)が、大統領・政府主席・制憲議会議長の職位を分けあって「トロイカ政権」を成立させたものの、イスラミストとリベラル派の対立が激しくなり泥沼化していく様子が明らかになっている。このなかでも特筆すべきは、2015年に行われたナフダ党幹部・アブデルカリーム・ハルニーへの聞き取りである。ナフダ党はすでにこの時期には政権の座から退いていたものの、同党の理念を詳しく知ることができる大変貴重なインタビューとなった。ハルニー氏は「ナフダは政党であり、世俗(政教分離)の民主主義かつ穏健でモダニスト(近代主義)の政党(203頁)」と明言しており、ベンアリー時代から暴力に頼らず話し合いによって問題解決するという暗黙の前提が党員の間にあったと話している。しかし、幹部らが抱く崇高な理念とは裏腹に、ナフダ党勢力は過激派のサラフィストやジハーディストをも巻き込み世俗主義勢力との対立を深めていく。2013年には立て続けに世俗派議員がイスラーム過激派に暗殺され、政局をめぐる対立はますます先鋭化していった。

第5章では、チュニジア革命とその民主化移行期に重要な役割を果たした女性たちの政治活動が紹介されている。まず、ブルギバとベンアリー両政権が1956年の独立以降に進めてきた「国家フェミニズム」の概要が整理され、それから2011年の革命を境に「上からの変革」が市民社会や個人活動による「下からの変革」

となっていることが確認された。たとえば、当時高校生であった FEMEN (ウクライナのカフェミニスト団体) アクティビストのイスラーム政権批判や、バリテ法 (比例代表制における選挙候補者名簿を男女交互拘束名簿制にすること) 導入などの事例が紹介されている。このような女性の地位向上や権利拡大という流れをチュニジア女性自らが創り上げていく現象を、著者は「市民フェミニズム」と呼称した。一方で、革命後に女性の身体がイスラミストによって信仰実践の手段として利用搾取される動きも見られた。たとえば、これまでチュニジア社会には全く馴染みのなかった女子割礼の推奨や、名誉殺人に対する論争が勃発した様子が報告されている。また、「ジハード・アルニカーフ (結婚の聖戦)」を行うためにシリアやイラクの「イスラーム国」に赴く女性たちについても語られた。

第6章では、まず「国民対話カルテット」の仲介でようやく合意に達した2014年2月の新憲法制定から、マフディ・ジウムア政権樹立、そして国民代表者議会選挙と大統領選挙を経て翌2015年のハبيب・エッシード新政権が発足した時期に着目して跡付けが行われている。同時に本章では、チュニジアのイスラーム過激主義、そして暴力的手段に訴えるイスラミストに対する対策に関しても多くの紙面が割かれている。政局が不安定で聞き辛い話題にもかかわらず、著者はイスラミストに関する聞き取りに果敢に取り組み、旧ナフダ政権下で多くのモスクがサラフィストのイマームに乗っ取られていく様子や、政治情勢によってサラフィストを装ってたり、辞めたりする日和見主義の商人の事例などを伝えている。一方で、本格的に失業対策や経済の立て直しが行われ始めたこの時期、イスラーム過激派による大規模なテロ事件が立て続けに発生した。著者は2015年に起きたバルドー博物館、スースのホテルでのテロ事件が基幹産業である観光に与えた影響を分析し、改善しつつあった失業率が再び停滞し始める様子を明らかにしている。

第7章では、「リーダーなき革命」と呼ばれるチュニジア革命のその始まりから民主化移行期までを主体的に支えた市民社会の活動やその役割が検討されている。著者によると、チュニジアの市民社会の特徴は各組織が立場の違いを超えて連帯することができることだという。4つの市民団体が構成された「国民対話カルテット」が新憲法制定時に連帯し尽力したように、チュニジアでは革命以前から市民社会は存在していたが、革命後はそれにも増して新しい政党、組合そしてNGOが次々と創設され、革命後4年間でNGO総数は革命以前の2倍近くになった。本章では、多種多様になったNGOのなかから、現代のチュニジアの世相を映し出すようなNGO、たとえば、新しい政府の監視や憲法の起草にかかわるNGOや貧困削減、雇用創出支援などのNGOの事例を紹介している。また、先住民アマズーグ、黒人、LGBTなどのマイノリティの権利要求や差別反対運動なども併せて説明を行っている。

最後に、本書におけるいくつかの気になる点を検討したい。1つ目は、本書の章立てについてである。本書はチュニジア革命と民主化の過程で起きた出来事を時系列で跡付けしているが、第5章のタイトルだけが「女性たちの活発な政治社会活動」となっており時系列から外れている。もしかすると一貫性に欠けてもいいので女性の活動に1章を割こうと決断されたのかもしれない。確かに、この章は最も人類学のアプローチが生かされた構成となっており、女性がチュニジア革命期と民主化の過程において大きな役割を果たしていたことが数多くの聞き取りによってより綿密に論じられている。しかし、第5章のみでチュニジア革命をジェンダーという視点から論じるよりも、たとえば、アラブ諸国初となるバリテ法の導入や女性政策関連のNGOの創設の増加なども時系列の枠組みのなかで論じて一貫性を持たせた方が、革命における女性の活躍がより説得力のあるものになったのではないだろうか。

2つ目は、聞き取り調査の事例の表示についてである。本書のなかの聞き取り事例の表し方は、対話形式ではなく、著者がインフォーマントとの会話を取りまとめた形式となっている。たとえば、ナフダ党の幹部からの聞き取り(203-208頁)では、インフォーマントが日本の戦後復興に対して賞賛を述べることから始まっているが、読み手側からすると著者がどのような質問を投げかけてこのような回答に至ったのかを知りたいと感じた。

続けて、細かい話になるが、聞き取り事例のタイトルが不統一であることは何か深い意図があるのだろうか。たとえば、「息子と甥を革命時に亡くした女性」「ランベドゥーザ島に渡った若者」「政治資金の透明化を要求している政党党首」などと聞き取り事例のタイトルは基本的にインフォーマントの情報となっているが、時折「警官や治安部隊による携帯電話の没収」「チュニジア女性の教育水準の高さ」と聞き取り内容を取りまとめた事例タイトルとなっている。評者は、インフォーマントの情報が事例タイトルの場合にはその内容を最

後まで余さず読み、聞き取りの要旨が事例タイトルの場合には先入観を持って読み進めることが多かった。本文と事例との繋がりには滑らかで問題はないが、事例タイトルの表記法はできるだけ統一し、事例の選択が恣意的に見えないようにした方がよいと思う。

とはいうものの、以上の指摘は非常に些末なものである。本書の質の高さや学術的価値が揺らぐようなことは決してない。評者が最も感嘆するのは、著者が老若男女、様々な地域、異なる立場のインフォーマントから膨大な聞き取りを行なったことである。著者の豊富な現地調査経験と、あらゆる人々とラポール(信頼関係)を形成し話を聞き出す卓越した能力を改めて実感した。

本書のなかで、チュニジアの民主化はまだ道半ばで解決すべき課題は山積みのようにあると著者は幾度となく語っている。しかし、暴力的手段に訴えず、粘り強く話し合いを重ね連帯と譲歩を引き出す政治のあり方、そしてその動きを注意深く見守る市民社会の存在は、他の中東・北アフリカの国々では見ることができない。評者の研究対象である隣国のリビアは内戦という最悪の状態に陥り、他方チュニジアが「アラブの春」を享受することができたのは、著者も指摘しているように、革命後のチュニジアには国家という枠組みが残ったこと、そして市民の民主化への関与が極めて活発であったことがその最も大きな理由として挙げられよう。カッザーフィー政権下のリビアでは結社の自由が認められなかったが、独立以降のチュニジアでは政党、組合、市民団体、NGOが比較的自由に活動を行っていた。このような社会的素地の違いが、革命後の違いを生み出したと推察できる。

長年に渡りチュニジアを見守り続けた文化人類学者は、本書をリーダーなき革命の「殉教者」に捧げた。いくつもの尊い命が失われた革命から、民主化する「過程」のなかで発せられた有名無名の人々の声を、本書は余すところなく拾い上げている。本書は、北アフリカ・中東をフィールドとする地域研究者、文化人類学者、ならびに民主化過程を分析する研究者たちに多くの示唆を与えていくことになるだろう。

<参考文献>

鷹木恵子 2007『マイクロクレジットの文化人類学——中東・北アフリカにおける金融の民主化に向けて』世界思想社。

(田中 友紀 九州大学大学院比較社会文化学府)

廣瀬陽子『アゼルバイジャン——文明が交錯する「火の国」』群像社 2016年 109頁

東はカスピ海に接し、西にアルメニア・ジョージア(グルジア)・トルコ、南にイラン、北にロシアにという隣国に囲まれ、南コーカサス¹⁾に属する国がアゼルバイジャンである。アゼルバイジャンは石油・天然ガスを産出し、またチェチェンなどイスラーム主義と関連が深い地域と近接し、社会科学の分野においても非常に重要な地域である。

しかし、日本において、アゼルバイジャンへの関心は薄いと言わざるをえない。確かに、近年現代アゼルバイジャンの政治を論じている[立花 2013]、アゼルバイジャン民族の形成について分析した[塩野崎 2016]など優れた研究が少ないながらも出ている。しかし、学術界においてアゼルバイジャンは、イラン・トルコの歴史において補足的に扱われるか、あるいは石油・天然ガスに着目して中央アジアやロシアと一括して扱われてきた。また、一般書レベルの概説書はキャビア、石油・天然ガスなど特定の事象を中心に記載しており、アゼルバイジャン全体を見渡すうえでは不十分なものであった。そのため、アゼルバイジャンとはいかなる国なのかを包括的に示した著作は限られていた。

その中で、長らく例外的な存在だったのは、複数の研究者によって編集された『コーカサスを知るための60章』[北川ら 2006]である。これは、アゼルバイジャンの概要も示した著作であり、地理・民族・宗教・

1) アゼルバイジャン、ジョージア、アルメニア、ロシア連邦下の7共和国と2地方を合わせた地域を英語風にはコーカサスと呼称する(ロシア語風にカフカースとも)。東西を貫くコーカサス山脈を境に北コーカサス、南コーカサスと分け、アゼルバイジャンはこの山脈の南側にある。